

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業経営基盤強化促進事業	42,081	28,055	52,220	28,697		23,523
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 計 画 推 進 担 当	01 担い手経営発展促進事業	23,523[(一)23,523]					
	1 事業目的	意欲ある農業者の経営発展や経営の法人化などを支援し、本県農業を支える力強い担い手の育成を図る。					
	2 根拠法令等	農業経営基盤強化促進法					
	3 事業内容	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 22,870[(一)22,870] 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、県農業会議と地域担い手育成総合支援協議会が行う産地を支える担い手の経営発展を支援する取り組みに対して補助する。 補助先：(一社)高知県農業会議 実施主体：(一社)高知県農業会議、地域担い手育成総合支援協議会等 補助率：定額					
	4 主な事業実績(令和5年度)	R4年度末農業法人数 258法人 → R5年12月末農業法人数 275法人					
	02 農地利用効率化等支援事業	14,300[(国)14,300]					
	1 事業目的	目標地図に位置づけられた担い手が経営発展等に関する目標を定め、その達成に向けた取り組みを支援することにより、中心経営体の確保・育成を図る。					
	2 事業内容	経営体育成支援事業費補助金 14,300[(国)14,300] 目標地図に位置づけられた(認定農業者や認定新規就農者等)が施設・機械を整備するために要する経費のほか甚大な災害が発生した際に、営農再開に向けて農業用施設や機械などの復旧に対して、市町村を通じて補助する。 補助先、実施主体：市町村 補助率 融資主体補助型：3/10以内 被災農業者向け：3/10以内					
	3 主な事業実績(令和5年度)	なし					

農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 計 画 推 進 担 当	03 農業経営・就農支援事業 14,397[(国) 14,397]
	1 事業目的 就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、営農、法人化及び経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う取り組みを支援する。
	2 事業内容 ◎ 農業経営・就農支援センター運営委託料 14,337[(国) 14,337] 就農から経営発展まで農業者からの相談に対応し、関係機関との連携や専門家の派遣などによる支援を行う農業経営・就農支援センターの運営を委託する。
	3 主な事業実績（令和5年度） 重点支援対象者（27経営体）

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業委員会等 対策事業	170,572	138,842	169,690	162,979		6,711
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 計 画 推 進 担 当	1 事業目的 市町村農業委員会及び（一社）高知県農業会議が農業委員会等に関する法律に基づいて実施する農地の利用調整等の活動を支援する。						
	2 根拠法令等 農業委員会等に関する法律						
	3 事業内容 (1) 農地集積支援事業費補助金 51,747 [(一)6,545 (国)45,202] 市町村農業委員会及び（一社）高知県農業会議が実施する農地の利用関係の調整及び遊休農地解消に向けた取り組み等に対して補助する。						
	① 農業委員会分 27,189 [(国) 27,189] 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額						
	② 農業会議分 24,558 [(一)6,545 (国)18,013] 補助先・実施主体：（一社）高知県農業会議 補助率：定額						
	(2) 農業委員会等交付金 117,777 [(国) 117,777]						
	① 農業委員会交付金 60,000 [(国) 60,000] 農業委員の手当、職員設置費及び農地調査等に要する経費に対して補助する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額						
	② 農地利用最適化交付金 57,777 [(国) 57,777] 農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に係る報酬、事務費に対して交付する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額						
	4 主な事業実績（令和5年度） 農地利用最適化交付金活用市町村数：24市町村						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	新規就農総合対策事業	666,631	489,659	680,193	506,794	(諸) 79	173,320
農業担い手支援課・新規就農支援担当	<p>1 事業目的 (一社)高知県農業会議や(公財)高知県農業公社のほか、産地等が実施する新規就農者の確保・育成に向けた取り組みを支援し、新規就農者の確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>◎ (1) 新規就農総合対策事業費補助金 28,290 [(一)28,290] (一社)高知県農業会議や(公財)高知県農業公社が行う就農支援業務に対して補助する。 補助先・事業実施主体：(一社)高知県農業会議、(公財)高知県農業公社 補助率：定額</p> <p>★ (2) 就農支援事業費補助金 61,416 [(一)61,416] 新規就農者の確保・育成のために農業会議及び市町村が実施する以下の事業に要する経費に対して補助する。</p> <p>① 新規参入者支援事業 独立就農を目指し実践研修に取り組む研修生等を支援する。 (新規就農者育成対策事業(就農準備資金)への上乗せ補助を含む) 補助先：(一社)高知県農業会議 事業実施主体：市町村 補助率：2/3、定額</p> <p>② 中古ハウス確保支援事業 産地提案書に基づいて実施する新規就農者の受入体制整備に要する経費を支援する。 補助先：(一社)高知県農業会議 事業実施主体：市町村等 補助率：1/2以内</p> <p>③ 後継者就農促進事業 3親等以内の親族の農業後継者に対し、就農前の研修及び経営開始直後の早期の経営確立を支援する。 補助先：市町村 補助率：1/2</p> <p>◎ (3) 農業キャリアアップ支援事業費補助金 6,020 [(一)6,020] 雇用就農から独立自営就農を目指す研修生及び研修生受入法人を支援する。 補助先：(一社)高知県農業会議 事業実施主体：市町村 補助率：2/3、定額</p>						

(単位：千円)

農業
担
い
手
支
援
課
・
新
規
就
農
支
援
担
当

(4) 農業次世代人材投資事業費補助金 109,693 [(国) 109,693]
農業次世代人材投資事業(経営開始型) 106,575 [(国) 106,575]
就農直後の経営確立を支援する農業次世代人材投資資金(経営開始型：年間最大150万円、最長5年間)を市町村を通じて交付する。
補助先・事業実施主体：市町村
補助率：定額

(5) 新規就農者育成対策事業費補助金 264,302 [(国) 264,302]

- ① 新規就農者育成対策事業(就農準備資金)
就農前の研修を後押しするための資金を交付する。
補助先：(一社)高知県農業会議
補助率：定額(年間最大150万円、最長2年間)
- ② 新規就農者育成対策事業(経営開始資金)
就農直後の経営確立を支援するための資金を交付する。
補助先：市町村
補助率：定額(年間最大150万円、最長3年間)
- ③ 新規就農者育成対策推進事業費
①及び②の事業を推進するための経費に対して補助する。
補助先：市町村、(一社)高知県農業会議
補助率：定額

(6) 新規就農者経営発展支援事業費補助金 154,264 [(一)51,368 (国)102,896]
新たに農業経営を開始する認定新規就農者の機械・施設の導入に対して補助する。
補助先：市町村
補助率：3/4(国1/2、県1/4)

★(7) 就農サポート体制構築事業費補助金 17,250 [(一)5,750 (国)11,500]
就農前に、技術力・経営力の早期習得を図る模擬経営研修を実施するためのトレーニングハウス等の整備に対して補助する。
補助先：市町村等
補助率：3/4以内(国1/2以内、県1/4以内)

★(8) 新規就農促進事業委託料 1,435 [(一) 1,435]
農業のイメージアップを図る取り組みにより若者や女性の就農促進を図る。

(9) 農業人材育成強化事業委託料 1,456 [(一)1,456]
研修生の学習成果を高めることを目的に開発したオンライン学習システムの運営及び教育支援を実施する。

★(10) 農業キャリアアップ支援事業委託料 4,563 [(一)4,563]
ビジネス感覚に優れ、担い手の育成に協力的な農業法人のもとで、将来法人経営を目指して独立自営就農する者を育成する。

3 主な事業実績(令和4年度)

新規就農者数 214人

(自営・雇用就農別就農者内訳：自営132人 雇用82人)

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農地活用推進事業	27,056	8,568	16,357	8,369		7,988
農業担い手支援課・地域計画推進担当	01 地域計画推進事業		7,707 [(一) 338 (国) 7,369]				
	<p>1 事業目的 農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に必要な取り組みを支援する。</p> <p>2 事業内容 地域計画推進事業費補助金 6,253 [(国) 6,253] 市町村が実施する集落・地域における話し合いの開催や、地域計画の策定・実行にかかる取り組み経費に対して補助する。 補助先：市町村 補助率：定額</p> <p>3 主な事業実績（令和5年度） 事業活用市町村：9市町村</p>						
	02 農地活用推進事業		8,650 [(一) 7,650 (国) 1,000]				
	<p>1 事業目的 地域の遊休農地を再生する仕組みづくりや再生活動を支援し、担い手への農地集積を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 最適土地利用対策事業費補助金 1,000 [(国)1,000] 国の最適土地利用対策（農山漁村振興交付金）に基づき、地域が計画的に取り組む遊休農地の解消や、農地保全の取り組みを支援する。 補助先：市町村 補助率：定額、5.5/10等</p> <p>(2) 優良農地再生緊急対策事業費補助金 7,650 [(一) 7,650] 基盤整備済みの優良農地において、営農を阻害する障害物（放置された園芸用ハウス及びその付帯設備）の撤去に要する経費を支援し、主要品目の生産拡大を図る。 補助先：市町村 補助率：定額、1/2</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農地流動化事業	145,360	117,147	146,338	77,923	(入) 2,005 (諸) 16	66,394
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 計 画 推 進 担 当	01 農地中間管理事業	123,032 [(一)43,487 (国)77,524 (入)2,005 (諸)16]					
	1 事業目的	農地中間管理機構(公財)高知県農業公社)が行う農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することで、担い手等への農地集積を推進する。					
	2 根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律					
	3 事業内容						
	(1) 農地中間管理事業費補助金	91,298	[(一)30,130 (国)60,168 (入)1,000]	農地中間管理機構が行う担い手への農地集積の推進に係る経費に対して補助する。 補助先：(公財)高知県農業公社 補助率：定額			
(2) 農地集積交付金	15,890	[(国)15,890]	農地中間管理機構へ農地を貸し付けた者及び地域に対して市町村が協力金を交付する経費に対して補助する。 補助先：市町村 補助率：定額				
(3) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金	11,025	[(一)11,025]	営農開始時の経営負担を軽減するため、農地中間管理事業等を活用して農地集積に取り組んだ新規就農者が負担する賃料に対して補助する。 補助先：(公財)高知県農業公社、市町村 補助率：1/2以内 補助期間：5年以内				
(4) 施設園芸用農地集積事業費補助金	1,050	[(一)1,050]	施設園芸に供するまとまった農地の確保に協力した農地所有者に対して補助する。 補助先：市町村 補助率：1/2(70千円/10a以内)				
4 主な事業実績(令和5年度)	機構の転貸面積 99ha(令和6年1月末現在)						

農業担い手支援課・地域計画推進担当	02 農地流動化支援事業	23,306[(一)22,907 (国)399]
	1 事業目的	認定農業者等の担い手育成と農地の有効活用のために、農業公社が行う農地の売買による農地の利用集積を円滑に推進する。
	2 根拠法令等	農業経営基盤強化促進法
	3 事業内容	農地流動化支援事業費補助金 23,266[(一)22,887 (国)379] (公財)高知県農業公社が行う農地の売買に要する経費のほか、(公財)高知県農業公社の体制整備に要する経費及び業務費等について支援する。 補助先：(公財)高知県農業公社 補助率：定額
	4 主な事業実績(令和5年度)	買入(売渡)面積：2.9ha(令和6年1月末現在)

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳																																										
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																																								
	農業大学校 教育推進事業	124,216	124,216	127,974	3,555	(使) 9,131 (手) 404 (財) 14,764 (諸) 198	99,922																																								
農業担い手支援課・新規就農支援担当	<p>1 事業目的 就農、進学、農業関連企業への就職など学生の進路に応じたカリキュラムの導入のほか、次世代型ハウスでの環境制御技術やスマート農業など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、本県農業の振興に寄与する優れた農業人材を育成する。</p> <p>2 事業内容 進路に応じたカリキュラムにより農業に関する専門的な講義及び実習を実施する。また、スマート農業等の習得に必要な機械・設備の整備や農業法人との連携強化に取り組む。</p> <p>(1) 講義及び実習 ①園芸学科 ・野菜専攻 ・花き専攻 ・果樹専攻 ②畜産学科 ③技能講習 ・フォークリフト運転技能講習 ・小型車両系建設機械運転特別教育講習 他</p> <p>(2) ほ場管理業務等委託料 26,250 [(一) 26,250] 休日等における学生の実習指導、ほ場管理業務、学生寮の舎監業務等を委託する。</p> <p>3 主な事業実績 (令和5年度)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>合計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 学生 (2学年計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・園芸学科</td> <td>24名</td> <td>30名</td> <td>54名</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (野菜専攻)</td> <td>16名</td> <td>20名</td> <td>36名</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (花き専攻)</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>8名</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (果樹専攻)</td> <td>4名</td> <td>6名</td> <td>10名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・畜産科</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>26名</td> <td>33名</td> <td>59名</td> <td>(令和5年4月)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 進路 (令和6年2月13日時点) 卒業生32名 ・就農 2名 ・雇用就農 2名 ・就職 (農業関連企業) 18名 ・就職 (その他企業) 4名 ・進学 (高知大編入) 1名 ・その他 5名</p>								1年生	2年生	合計		(1) 学生 (2学年計)					・園芸学科	24名	30名	54名		(野菜専攻)	16名	20名	36名		(花き専攻)	4名	4名	8名		(果樹専攻)	4名	6名	10名		・畜産科	2名	3名	5名		合計	26名	33名	59名	(令和5年4月)
	1年生	2年生	合計																																												
(1) 学生 (2学年計)																																															
・園芸学科	24名	30名	54名																																												
(野菜専攻)	16名	20名	36名																																												
(花き専攻)	4名	4名	8名																																												
(果樹専攻)	4名	6名	10名																																												
・畜産科	2名	3名	5名																																												
合計	26名	33名	59名	(令和5年4月)																																											

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業担い手育成センター研修推進事業	114,814	115,884	116,966	3,130	(使) 1,763 (財) 17,910 (諸) 30 (債) 3,200	90,933
農業担い手支援課・新規就農支援担当	01 農業担い手育成センター研修推進事業費						
	116,612[(一)90,579 (国)3,130 (使)1,763 (財)17,910 (諸)30 (債)3,200]						
	1 事業目的 就農のための基礎知識や栽培技術の研修を行うとともに、地域担い手協会や農業会議と連携し、新規就農者確保の取り組みを強化する。さらに、リカレント教育や基礎技術から先進技術の習得及びその普及のための実証展示を行う。						
	2 事業内容						
	◎ (1) 就農希望者及び新規就農者の確保・育成に係る研修等						
	・ どこでも学べる入門講座（オンデマンド講習）						
	・ 農業体験（こうちアグリ体験合宿）						
	・ 就農希望者長期研修 時間や場所を限定せず受講機会を提供するためのオンデマンド講座の実施						
	・ スキルアップに向けたリカレント講座、新規就農者及び希望者への基本技術の研修（ドローン講座ほか）						
	・ 産地と長期研修生とのマッチング						
	(2) 就農研修指導業務等委託料 20,106千円 [(一)20,106千円] 研修生への指導やほ場管理の業務を委託する						
	(3) パンフレット作成委託料 760千円 [(一)760千円] 研修生募集パンフレットの作成を委託する						
	(4) インターネットホームページ修正等委託料 297千円 [(一)297千円] 研修等申込サイトのランディングページ改修及び保守を委託する						
	(5) 先進技術の実証 トマト、キュウリ、ナス、ピーマンなどの省力化及び増収技術等の実証						
	3 主な事業実績（令和5年度 2月15日時点）						
	(1) 研修等への参加者数						
	・ 就農希望者長期研修生 29名						
	・ こうちアグリ体験合宿 2回 25名（3回目 2月後半実施予定）						
	・ リカレント講座 のべ67名						
	02 東京農業大学連携推進事業費 354[(一)354]						
	1 事業目的 東京農業大学との包括連携協定に基づき交流事業などを実施する。						
	2 事業内容 東京農業大学との連携・交流促進 354千円 [(一)354千円] ・ 学生のインターンシップ等支援、出前授業、研究課題への技術交流 等						
	3 主な事業実績 ・ 出前授業 厚木キャンパス1回（1/11） 1回生68名						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地域営農支援事業	131,786	49,099	111,024	42,151		68,873
農業担い手支援課・地域営農支援担当	01 地域営農支援事業 101,677 [(一) 59,526 (国) 42,151]						
	<p>1 事業目的 中山間地域の農業を支える集落営農組織等の県内への拡大及び経営の確立を図るとともに、組織間の連携を推進することで活動の効率化・省力化を図り、地域農業の中核を担う組織の育成と地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。</p> <p>2 事業実施期間 令和6年度～9年度</p> <p>3 事業内容</p> <p>◎ (1) 地域営農支援事業費補助金 59,526 [(一) 59,526]</p> <p>集落営農の推進と農地の受け皿となる法人を育成するため、市町村等が実施するハード事業（農業用機械等の整備）・ソフト事業に対して補助する。 補助先：市町村 事業主体：集落営農組織、地域農業法人、農業サービス事業体、市町村</p> <p>ア ハード事業：①組織設立支援、②法人設立支援、③規模拡大支援、④経営維持支援、⑤特別承認支援 補助率：① 2/5以内（市町村 1/5以上） ② 1/2以内（市町村 1/6以上） ③ 1/3以内（市町村 1/6以上）～ 1/2以内（市町村 1/6以上） ④ 3/20以内（市町村 3/20以上） ⑤ 1/5以内（市町村 1/10以上）</p> <p>イ ソフト事業：⑥ステップアップ推進、⑦デジタル化支援、⑧高収益作物導入支援、⑨経営管理支援、⑩担い手育成支援、⑪雇用確保支援 補助率：⑥・⑧・⑩定額 ⑦ 1/2以内～定額 ⑨ 1/2以内 ⑪ 2/3以内（市町村 1/3以上）</p> <p>(2) 集落営農活性化推進事業費補助金 42,151 [(国)42,151] 集落営農の活性化に向けたビジョンの実現に向けて、市町村が実施する事業に対して補助する。 補助先：市町村 助成対象者：集落営農組織 補助率：定額（ソフト事業）、1/2以内（ハード事業）</p> <p>4 主な事業実績（令和5年度）</p> <p>(1) 地域営農支援事業費補助金：9市町村、19組織等（30事業） ハード事業：7市町村、12組織等（19事業） ソフト事業：7市町村、11組織等（11事業）</p> <p>(2) 集落営農活性化推進事業費補助金：4市町村、6組織（11事業） ハード事業：4市町村、6組織（11事業）</p> <p>(3) 集落営農組織等 R4：243（うち法人：61） ⇒ R5見込み：244（うち法人：61） （集落営農組織数：223（うち法人41）見込み、中山間農業複合経営拠点数：21）</p>						